

江戸期灯台サービスの「私的」供給

西 島 益 幸

I. 序論：問題設定

灯台サービスは、1970 年代初頭まで、典型的な公共財の例としてどの経済学の教科書にも登場していた。灯台サービスは非排除性と消費の非競合性という公共財の特性を満たしていると考えられていたからである。非排除性とは、灯台サービスの供給者がその便益受容者（海上を航行する商船の持ち主）から料金を徴収することが不可能あるいは非常に費用がかかり、その料金を支払わないサービス利用者をその便益受容から排除できないという特性である。ゆえに、非排除性のある財・サービスは、市場において利潤が確保できず私的供給が成立しなくなり、政府が供給すべき財・サービスとなる。また、消費の非競合性は、灯台サービスのある船が利用しても他の船の利用を妨げることはないという特性である。ゆえに、消費の非競合性がある財・サービスは、その供給の限界費用がゼロであるため、社会的に最適（効率的）な供給は価格がゼロでなければならない。この点でも、政府が供給すべき財・サービスとなる。

しかし、Coase (1974) は、歴史資料を引用し、18 世紀イングランド・ウェールズにおいて私的個人(private individuals)が灯台を建設しそのサービスを提供していた事実を指摘し、灯台サービスを典型的公共財として掲げてきた Samuelson (1964) を批判した。その後、灯台サービスは典型的公共財のリストから消えてしまった。この変化は、経済学史上の単なるエピソードではなく、1970 年代末以降の民営化政策の流れのなかで捉えれば、非排除性が満たされ市場機構が機能しないと考えられてきた公共財でさえ、私的個人あるいは企業による供給の対象になりうることを示唆

したと言え、市場と政府の境界に関して大きな変化をもたらした。実際、Hart, Shleifer & Vishny (1997) は、公共財でさえも民営化できると主張し、刑務所のサービスの民営化について分析している。¹

一方、Coase (1974)の議論に対して批判的検討も現れた。Van Zandt (1993)やTaylor (2001)は、Coase (1974)においても言及されていることだが、当時の国王 (Crown) が私的個人に対して近隣の港における灯台利用料金徴収権を賦与あるいは貸与していた事実を指摘した。実際、税関吏 (custom officials) が料金徴収を手伝うことも常であった (Van Zandt (1993, p.67))。この料金徴収権によって排除性が担保され市場機構が機能することができたと言える。しかし、この排除性を担保するための制度的枠組みは、政府の関与を私的所有権の保護と契約の履行に限定する最小国家 (Minimal State) のもとでの私的供給からは明らかに逸脱する。さらに、Van Zandt (1993)やTaylor (2001)は、灯台サービス提供の歴史的制度は多岐にわたり、政府の関与の仕方や程度によって、幾つかのタイプに分類して議論をしている。最近では、スウェーデンにおける灯台サービス提供の歴史分析をした Lindberg (2015) は PPP (Public-Private Partnerships) を分析上の制度的枠組みと設定している。そして、彼は、(料金徴収権が賦与あるいは貸与されていたにもかかわらず、国王による恣意的規制や権利剥奪にもさらされた) 私的個人によって設立・運営された具体的灯台を7つ紹介し、スウェーデンにおける灯台サービスの「私的」供給は英国の場合と比較して限定的 (marginal) と述べている。これら歴史家の議論で明らかになったことは、何を持って「私的」供給と考えるかがはっきりしなくなってきたこと、すなわち、「私的」供給概念の不確定性である。

¹ Hart, Shleifer & Vishny (1997)への批判はNishijima (2012)を見よ。

Coase (1974)が指摘した(料金徴収権を賦与あるいは貸与された)私的個人による灯台サービス提供は19世紀中葉にはその施設が国家によって買い取られ(低料金あるいは無料の)政府による供給に取って代わられる。Bertrand (2006)によれば、料金徴収権は灯台所有者に独占としての地位を与え、料金は高く、灯台の光がたびたび消えたり必要な方向を照らさなかったりという質の悪さをもたらし、商人や商船所有者から議会へ苦情が殺到していた。ヨーロッパ大陸諸国では灯台サービスは政府供給で低料金か無料であり、英国の私的個人による灯台サービスは英国経済発展の阻害要因であると英国の商人や船主から批判されていたのである。これが政府供給へ移行した理由であった。具体的には、Trinity House という船員のギルド・互助組織が従来国王から灯台サービスの提供と料金徴収の権利(patent, grant)を賦与されており、Trinity House が政府にかわり、私的個人が設立・運営していた灯台を順次買い取り、料金を下げ、灯台サービスは19世紀後半には税金で賄われるよう(無料)になった。²

Coase (1974)に始まる議論が「私的」供給概念の不確定性を克服できない理由のひとつは、灯台サービスについての歴史的資料が僅かしか存在せず、事例から概念を抽出することが難しいことにある。最近、日本における灯台サービスの歴史的資料を発見し、Coase (1974)の議論を支持する結論を導いた論文(Saito (2018))が現れた。本稿では、この論文を批判的に検討することによって、「私的」供給概念について、多少なりともその

² ただし、Bertrand (2006)は政府供給(centralization)が私的個人による供給(decentralization)と比較して効率的でないと考えている。これは、政府供給への途上で介在したTrinity House が当初料金を低下などに抵抗した事実のみに依拠している。この点については、Nishijima (2019)が理論的には逆の結論---私的個人による供給は、政府供給における生産上の非効率性を考慮しても、海上輸送からの経済的便益最大化を目指す政府供給より非効率である---を相当の頑健性をもって示している。

不確定性を減らす視点の提供を試みる。

以下、第2節では、Saito (2018)で使用された歴史資料、工部省(1884-85)『工部統計志 燈臺之部』を概観したのち、彼の分析の疑問点を提示する。排除性をどのように担保したかという視点を念頭に置き、彼によって「私的」供給と見做されたケースを分類していくと、一見奇異なケースがあることを指摘する。第3節では、前節で提起した疑問点に答えるため、江戸期における末端の統治機構について最近の研究を概観する。戦国期に形成された村請制を継承した村(町)を単位とする地域的組織がその名主のもと徴税と局地的インフラストラクチャーの建設・維持管理を幕府・藩から委任されていたことを確認する。第4節では、前節の内容を踏まえて、少なくとも中央集権の近代国家が成立する以前の時代の分析においては、供給者名から判断される「私的」供給という概念は適用できないのではないか、という問題提起を行う。第5節では、本稿の要約と今後の研究の方向性について示唆する。

II. Saito (2018) の概要とその疑問点

Saito (2018)の議論は明治17年(1884)から18年(1885)に発行された工部省の『工部統計志 燈臺之部』第一編、第二編に依拠している。この文献は、欧米と締結した条約に航路安全のための灯台整備条項があり、そのための基礎資料として全国の灯台(燈明臺)を調査した際の記録を中心に編集されており、日本における灯台(燈明臺)に関する体系的資料としては唯一と言ってもよい。明治維新政府の統治・財政基盤が整うまで、灯台(燈明臺)の管轄は明治元年の神奈川府会計官員から、会計官、外国官、大蔵省、民部省、工部省燈臺寮、明治10年の工部省燈臺局と変遷している(工部省(1884-85、pp.37-39) 通信省(1941、pp.1265-73))。また、明治維新政府は、それまでの木製の檣の上に油の火や松明を灯す燈明

臺ではなく、石製の土台の上に油の火を灯す西洋式灯台（燈臺）を積極的に設置していた。³ 以下、この資料について少し説明しよう。⁴

II-1 『工部統計志 燈臺之部』の概要

この資料には、工部省内の組織や燈臺操作規則、調査した燈臺（燈明臺）付近の難破船記録、お雇い外国人技師の雇用条件などのほかに、燈明臺（明治維新以前設立とその後の設立）の設置場所、設置者名、その後の存廃状況などを記録した一覧表（「明治以前設置燈明臺年度表」工部省（1884－85、pp.3-7）、「明治以後設置燈明臺年度表」工部省（1884－85、pp.9-11））がある。公共財である灯台サービスの私的供給を考察するとき、灯台の設置者名という情報は画期的であり、これまでの議論が限られた数の歴史事例に基づくものであったのに対し、この一覧表は統計的分析に堪える数の標本を提供してくれる。この点で Saito (2018) の着眼の功績は大きい。

II-2 Saito (2018) の分析

本稿では、Saito (2018) と同様、明治維新以前に設立された燈明臺に限定して、その設置者をみてみよう。明治以後は灯台の管轄や政策が頻繁に変遷し（逋信省（1941、pp. 1265-73））、制度的安定性を欠く。さらに、この資料には、明治維新以後に政府が設置した西洋式灯台の数についての情報がないので、明治以降に設置された燈明臺についての記録は使わないことにしよう。一覧表における最古の燈明臺は慶長年間の設置であるので、江戸期の燈明臺に限定するということになる。

この資料の利用・解釈には注意すべき点がある。資料冒頭の凡例には「官

³ 実際、後述の一覧表によれば、明治維新以前に設置された燈明臺の多くは明治元年から10年の間に廃止されている。

⁴ 以下、この資料に従い、必要があるときは燈明臺と灯台（燈臺）を区別して言及する。

設トハ燈臺局ノ直轄ニシテ官費ニ係ルモノヲ謂フ民設トハ私費ニ係ルモノヲ謂フ縣費モ亦同シ」とあり、資料の中でこの区別が用いられている箇所がある。この区分あるいは用語法は、この資料が作成された明治 17～18 年当時の政府官僚の視点を反映している。廃藩置県後の明治政府の視点であることは「縣費モ亦同シ」とあることから明らかであり、地租改正後に財政基盤を確立しつつ近代的中央集権的国家を形成しつつあった明治政府が官設と民設を上記のように単純明快に定義したのは理解できる。しかし、後にみるように、江戸期の公的供給と私的供給の区別がこの官設と民設の区別と一致するかは注意を要する。この種の用語法に関する注意は考察対象となる一覧表にでてくる「人民」という用語にも当てはまる。

Saito (2018)は、設置者名からどのようにして私的供給と公的供給を区別したのか明確に述べていないが、藩あるいは幕府の直轄地である天領の役職名（藩主、奉行、代官、山城守など）の場合は公的供給、それ以外は不詳を除き、私的供給と見做して差し支えないであろう。この基準に従えば、設置総数 130 のうち、公的供給 67、私的供給 61、不詳 2 という数値が得られる。⁵ 私的供給と分類されるケースの多くは個人氏名あるいは個人氏名の後に「外〇〇名」と記されているが、「廻船問屋」「問屋協力」「舟問屋協力」などの表記が 6、「該地人民」などの表記が 2、「該村（該港）人民協議」などの表記が 3、「酒造家協力」が 1、と確認される。⁶

これらの数値から、Saito (2018)は、江戸期の灯台サービスの私的供給は総供給のうち約半数近くであり、Coase (1974)の主張を支持する、と結

⁵ これらの数値は、『工部統計志 燈臺之部』第二編にある民設舊燈明臺についての詳細な表と照合し修正後の数字であり、Saito (2018)の数値とは若干異なる。

⁶ 江戸時代には武士以外の者が公式には苗字を名乗ることは原則許されていなかったが、非公式な日常では苗字が使用されていた。明治 16 年の調査時点で苗字も含めた氏名が得られたケースは武士階級以外の者が設置者であったと考えられる。

論づけた。この結論は、逸話的個別的歴史事例ではなく数量的に裏付けられている点で Coase (1974)の主張をより頑健性のあるものにすると思われる。

II-3 Saito (2018)における疑問点

Saito(2018)の分析における重大な疑問点は、私的供給の主体がどのようにして排除可能性を担保したのかが不明であることである。私的供給主体が料金を課していたであろうことは、『工部統計志 燈臺之部』第二編にある民設舊燈明臺についての詳細な表において、(一覧表(「明治以前設置燈明臺年度表」)と照合し確認した) 明治以前設立の私的供給のうち、6つの燈明臺における料金表が確認できるからである。最も、この料金表の多くは外国船と本邦船の料金が区別されているので、明治以降の料金表と推察されるが、幕藩体制の制度をそのまま引き継がなければならなかった明治維新政府の状況を考慮すると、江戸期においても灯台サービス料金が私的供給主体によって課されていたと考えてもいいであろう。序論で引用したヨーロッパの歴史事例では、国王が灯台サービス料金の徴収権を私的供給主体に賦与あるいは貸与することによって、排除不可能性を回避できたのであった。しかし、江戸期において、このような料金徴収権の賦与あるいは貸与が幕府あるいは藩から私的供給主体になされたという史的資料は知る限りでは発見されていない。少なくとも明示的な料金徴収権の賦与あるいは貸与はなかったであろう。

それでは、どのようにして私的供給主体は料金を徴収することができたのであろうか？もし、料金を徴収していなかったとすれば、供給の費用をどのように調達したのであろうか？この問いに答えずして、私的供給主体が総供給の半数近くを占めるデータを提示しても、本当に私的供給が可能であったか疑問が残らざるを得ない。

一つの可能性は「問屋」あるいは「舟問屋」が設置者となっている場合である。舟問屋とは、その業務の内容によって廻船問屋など幾つかの名称があるが、港町において、廻船の積み荷の売買に関連して船主のため積み荷を集めたり、船主と契約を結び積み荷を運送したりする運送取り次ぎや運送取扱いを主な業務としていた商人たちである。これらの業務は入港してくる船の船主にとって不可欠のものであり、船主と舟問屋の長期的取引関係が成立していたことは、入港船を記録した得意先名簿としての宿帳の存在によって知りうる。このような舟問屋が寄港地で独占的地位を占める、あるいは、その複数の舟問屋がカルテルを形成すれば、彼らのサービス料金に燈明臺の設置・維持費用を上乗せして徴収することが可能になる。排除可能性が独占あるいはカルテルという特別な市場構造によって担保された可能性がある。

実際、江戸時代には、株仲間というカルテルが幕府によって容認あるいは積極的に公認された時期があった。ただし、楽市楽座政策が継続した17世紀前半と株仲間停止令が出された天保12年から嘉永4年までの期間は除かれる（岡崎（1999、第4章））。17世紀前半と株仲間停止令期間中に「舟問屋」などが設置者となったケースはひとつ（嘉永3年「該村舟持問屋協力」）のみである。⁷ サンプル数が一桁であるので確定的な結論は下せないが、幕府の株仲間容認あるいは公認は、船問屋などのカルテルが船主に対するその独占的地位という市場構造に依る燈明臺使用料金の

⁷ 他に弘化2年に「酒造家協力」のケースがある。鴻池家のように酒造業から海運業などへ進出した事例（柚木（1979、p.34））もあるのでこのケースも「舟問屋」に含めるべきかもしれない。

実質的な徴収を権威付け、強化したと言えよう。⁸

しかし、「舟問屋」などが設置者のケースは私的供給と分類されるケースのうちの 1 割に満たない。他の私的供給と分類されたケース---おそらくは港や都市から離れた農村部に設置された燈明臺と思われる---はどのようにして排除可能性を担保したのであろうか？

これらの場合のうち、設置者個人名の後に「外〇〇名」と記されたケースの具体的人数が『工部統計志 燈臺之部』第二編にある民設舊燈明臺についての詳細な表から得られる。その人数が 10 名以上のケースを列挙すると、増本忠兵衛外二百人（二見）、増屋和二郎外十一名（瀬戸田）、森本藤助外百五十名（新港）西兵次郎外二十二名（兜山）、伊勢屋喜兵衛外数百名（新堀西、新堀北、新堀南）、三好半平外十五名（文化）である。⁹ 数は少ないが、100 名以上の個人が設置に関わっていたとすれば、それはどのようにして可能であったのか？50 名程度であれば、Ostrom (1990)や Ostrom, Gardner & Walker (1994) が指摘するように、コミュニティの中の諸個人が自発的協力的に排除不可能な財・サービス供給に関与するかもしれない。しかし、このようなケースを Coase (1974)やその後の歴史家たちが私的供給と考えていた訳ではない。実際、彼らの歴史事例にでてくる私的供給は利潤機会を求めて経済合理的に行動する entrepreneurs によるものである。

⁸ Greif (1993) や岡崎 (1999) によれば、株仲間のようなカルテルが経済理論的に安定的に維持される状況は Folk Theorem が成立する場合だが、複数ある均衡のうちパレート最適な均衡（あるいはそれに近い均衡）が選ばれる理由を説明しないかぎり、彼らのアプローチは説得的ではない。幕府が田沼意次時代に株仲間から運上金・冥加金を献上させ幕府の財政システムに組み込んだように、幕府が何らかの関与をして特定のパレート最適な均衡を示唆しそれが達成されていたとも考えられる。

⁹ 括弧内は分類番号欄の情報で設置場所あるいは俗称と思われる。

では、100 名を越える個人が設置者として見做されていたのはどうしてなのだろうか？この疑問解明のためには、江戸期農村部の統治機構がどのようなものであったか最近の研究を見てみる必要がある。

Ⅲ. 江戸期における末端の統治機構

歴史上の制度がどのようなものであったか、時系列的にその変遷を追わずして理解するのは難しい。江戸期における末端の統治機構を知るには少なくとも中世の荘園制度から見ていかなければならない。¹⁰

Ⅲ-1 中世の荘園制度から戦国期の村請制へ

中世の荘園領主は、朝廷への納税を免除され、その代償として荘園内における国家権力の代理行使---荘園内の徴税、秩序維持（特に土地に関わる司法業務）---の義務を負った。領主のもとで実際に権力の行使を行う役職（領家、預所、下司）はその遂行過程で当事者から定額の収入（得分）を得ていた。このような特権は「職」と呼ばれ、金銭で取引もされた。そのような「職」の中には、耕作者からの年貢徴収を領主に対して請け負い、用水路等の農業投資に責任を持つ「職」（名主職）も現れた。

戦国期に、定住化した耕作者で構成された村（惣村）では、個々の村内耕作者の年貢納付を領主に対して保障する村請制と呼ばれる制度が広まってきた。この制度の下では、村のリーダー層である名主（荘官・沙汰人）が個別耕作者の年貢を立て替えたり、灌漑・堤防の維持管理なども名主の指揮下、村人を雇って行われた。これら費用は領主への年貢納付の際に差し引いて相殺された。

¹⁰ 以下の記述は中林真幸（編）（2013、pp.17-23）、深尾京司・中村尚史・中林真幸（編）（2017a、pp.23-33、p.169）深尾京司・中村尚史・中林真幸（編）（2017b、pp.23-43）に依る。

III-2 江戸期統治機構の末端組織

江戸時代の末端の統治機構を考察するとき、統治機構を支える財政基盤の考察なしでは不可能である。まず、幕府・諸藩の財政事情から確認しよう。

戦のない平和な時代に武士階級という非生産の人口を扶養しなければならないという構造的な財政逼迫要因が江戸時代を通して存在した。財政収入の大半を占める年貢米は、過去の収穫に基づき一定量を年貢として納める定免制へ移行したため、江戸時代中期以降の農業生産性の上昇にもかかわらず、幕府・諸藩の年貢収入は停滞した。一方で、大規模な交通インフラの整備や治水工事などの出費も増加していた。小判の改鑄や商人からの借り入れなどでは対応できない財政逼迫は村レベルの統治（年貢徴収、文書管理、軽微なインフラ整備など）をその地域に委任する方法で回避された。実際、幕府や藩の統治を直接担う代官の人員は8万石の領地で20名前後という少人数であり（西沢（1998、pp.50-51））、末端の統治を委任していた（委任せざるを得なかった）のである。

江戸幕府は戦国期に形成された村請制を継承し、統治機構の末端として組み入れたのである。¹¹ 例えば、幕領（甲州）においては、代官の下に、10～20の村々を単位とした地域ごとに選出された（そして代官も容認任命した）惣代と呼ばれる名主・長百姓が布令伝達や下情上申など代官と各村の仲介機能を果たすだけでなく、紛争仲裁や年貢の徴収・運搬管理まで行っていた（久留島（2002、pp.3-53.））。また、このような行政を行う施設名でもあった村会所に凶作に備える備荒貯蓄も委ねられていた。

このような村々を単位とした地域組織は、実質的に徴税権を行使することを含む統治機構の末端（一部）として組み込まれて機能しただけでなく、

¹¹ 藩は幕領とは異なるある程度独立した統治を許されていたが、後に見る熊本藩のケースにあるように、村請制を骨格とした統治の制度であった。

軽微なインフラストラクチャーの建設・維持管理（現在で言う地方公共財---Local public goods---の提供）も果たしていた。河川の大規模な改修や基幹道路、長い橋梁などの建設・維持管理は幕府や藩が費用を負担する「御普請」で行われたが、それ以外の便益が地域的に限定される灌漑・治水や村内の道路や土橋などの簡易な橋の建設・維持管理は上記村々を単位とした地域組織で費用を負担する「自普請」として行われた。¹² 便益が個々の村の領域を越える河川の治水のような場合には、流域の村々が組合を作り、幕府に申請し許可を得、定湊基金を出し合って行うこともあった。¹³

熊本藩における村々を単位とした地域組織は、手永と呼ばれ、その業務を挙げれば、年貢・雑税などの徴税、藩政府への定例上申文書の作成、土地・地方証文の管理、道・橋・用水などの普請・管理、夫役徴発、河川管理（水害対策を含む）、在方での法令遵守と教諭、窮民救済・零落村への対応、紛争解決、在方の住民管理（人別改など）、など多岐にわたり、末端の統治・行政組織として機能していたことが読み取れる（今村（2015、p.199））。

都市部における町人への統治機構も、農村部と同様、町奉行の下、町名主が幕府・藩の御触れや申し渡しの町内周知、町内人別改め、火の元取り締まり、訴訟の内済（奉行所へ持っていかず仲裁すること）、証文の認証などを行うと同時に、町内の橋や道の維持管理、川浚いなども行った（小林（2013、pp.98-104.））。都市部においても、末端の統治は町を単位とする地域組織に委任していたことがわかる。このことは、例えば、人口 50 万人近い江戸の町奉行他の武士階級の人数が 300 人程度であったこと（小林（2013、p.39.））からも伺える。

また、大商人たちの統治に関しては、株仲間（非公式なケースも含め）

¹² 橋梁については、伊東・斉藤・伊東（2005）を見よ。

¹³ 内田（1988）は鶴見川流域の定湊基金の例を指摘している。

が末端統治機構として機能していたと考えてよいだろう。幕府により容認・公認され、その権力で「保障した独占利潤の存在ゆえに取引を統治し得た株仲間は、もはや自生的カルテルではなく、幕府が統治の財政負担を節約するために用いる、幕府の統治機構と補完的な組織」（中林（2013、p.16.）であった。

徴税権行使を含む末端の統治機構を村や町を単位とする地域組織（非武士階級）によって担われていたという江戸時代の事実は、明治維新後の政権移行時期に大きな混乱もなく年貢徴収が行われたという事実につながる。さらに、江戸時代の末端の統治機構は、廃藩置県・地租改正以降の国税・県税の市町村による徴税システムへと継承され、戦前まで続くことになる（坂根（2011））。

IV. 「私的」供給概念の再検討

第2節で提起した疑問点---燈明臺の設置者として個人氏名のあとに100を越す人数が記されていたことは、村（あるいは町）を単位とした地域組織が徴税と軽微なインフラストラクチャーの建設・維持管理を委任され、幕府・藩の統治機構の末端組織であったという事実から説明できるであろう。一覧表の個人氏名は該当する燈明臺の建設・維持管理を担った村（あるいは町）の名主の氏名であり、「外○○名」で表されていたのは、その名主のものと村人（町人）たちである、と推察できる。残念ながら、村（あるいは町）を単位とした地域組織が燈明臺の設置・維持管理を行っていたとする歴史的資料は見つかっていない。

しかし、この疑問点解明は、一覧表の設置者名から判断し区分した「私的」供給のケースが如何なる意味で私的供給なのか再検討を迫ることにな

る。¹⁴

灯台設置（代表）者＝名主＝末端の統治者＝徴収権を持つ者＝灯台料金の徴収権も持つ者という認識が人々の間にあるとき、明示的許認可を幕府・藩が与えていなくとも、排除可能性を担保し、容易に燈明臺利用料を船主や船頭から徴収できたであろう。あるいは、近隣の港で燈明臺利用料を徴収する費用が高ければ、設置・維持管理費用は領主への年貢納付で相殺して料金は徴収していなかったかもしれない。このように、燈明臺設置・維持・運営の主体が官職はないが末端の統治機構を担うとき、その主体を私的個人として統治機構そのものである政府と対置できるのであるか？むしろ、統治機構の末端を形成する村（あるいは町）を単位とする地域的組織が燈明臺を設置・維持管理していたとすれば、政府（幕府あるいは藩）による供給と理解できるのではないだろうか。統治機構の権威を利用して使用料金を徴収し、料金を課さない場合、費用は年貢・諸税と相殺され、実質的に政府（幕府あるいは藩）が負担（支出）しているからである。

舟問屋などのカルテルのケースも、株仲間の（実質的）容認・公認が商

¹⁴ Voluntary contribution models of public goods と呼ばれる分析においては、例外的に（諸）個人が自発的に費用負担をし、私的供給が起こることがある。例えば、ある主体への便益が相対的に大きく、他の主体はフリーライドしてもその主体の費用負担のみでもある程度の量の公共財が提供される場合もある。当然、社会的最適供給量と比して非常に過小供給になる。灯台のようなインフラストラクチャーの場合、初期投資費用（また、固定費）が大きく、このようなケースは生じない。また、公共財の便益や費用負担に特殊な構造があるとき、私的供給が効率的に行われる可能性がある。例えば、洪水防止用の堤防の場合、近隣住人が自分の土地で川に面する部分の堤防工事を受け持つとすると、堤防の一番低い高さが洪水の被害を近隣住人すべてにもたらすかを決定する。このとき、諸個人が私利だけを考慮しても、社会的に最適な堤防の高さを諸個人は選択する（Hirshleifer (1983)）。本稿では、これらのケースは考察の対象外とする。

人の組織を統治機構の末端として組み込んでいたとするなら、「私的」供給とし分類し、統治機構そのものである政府（幕府・藩）に対置できるのか、むしろ、政府（幕府あるいは藩）による供給と理解できるのではないだろうか、という同様な問題提起ができるであろう。

諸個人と政府を相対立する異なる主体として捉える見方は、中央集権的近代国家が成立して初めて現れるものである。個人の諸権利の確立を伴いながら、統治の実施主体である官僚が専門職として私的経済とは独立した機構として整備され、国内全域に一元的統一的な支配が及ぶとき、諸個人（市民）と政府（国家）が二項対立的に認識されるのである。前近代である江戸期の歴史資料解釈において近代の概念である私的供給を適用すること自体に問題があるのではないだろうか。

以上の議論から、歴史的資料を用いて私的供給を論じる場合、私的供給に関する注意点を以下のようにまとめることができるであろう。

第一に、非排除性のある財・サービスの場合、設置者や維持管理者が支配機構を代表する者でなかったとしても、どのようにして排除可能性を担保していたのか説明する必要がある。非排除性という特性自体が市場による私的供給を不可能あるいは非常に困難にしているからである。

第二に、国王や政府などの統治機構が非排除性のある財・サービスの料金徴収権を賦与・貸与して排除可能性を担保している場合、私的所有権の保護と契約の履行に政府の関与を限定する最小国家（Minimal State）のもとでの私的供給とは言えない。この点は Van Zandt (1993) も指摘している。

第三に、中央集権的近代国家成立以前、少なくとも日本においては、地方公共財の供給は被支配者階級の農民や町民により構成される村や町を単位とした地域的組織である末端の統治機構によって担われていた可能性が高く、むしろ、その統治機構による供給と考えられる。

V. 結語

灯台が私的個人によって供給されていた歴史的事実は最初 Coase (1974)によって指摘された。その後、国王によって料金徴収権が賦与・貸与されることによって非排除性を回避していたこと、私的個人による灯台サービスは高料金で質が悪いこと、が歴史家たちによって明らかになった。また、歴史家たちは、灯台サービスの提供が私的供給と政府による供給を両端とするスペクトラム上の様々な形態を採りうるという視点を提起した。これは私的供給という概念の不確定性を深めることになった。そのような混沌した状況において、Saito (2018) は工部省 (1884-85) の一覧表データを用い、江戸期の灯台 (燈明臺) の半数近くが私的供給であるという結論を導いた。本稿では、排除可能性がどのように担保されたかという視点を念頭に、Saito (2018) の議論を批判的に検討し、私的供給概念の不確定性を減らす道を探った。戦国期の村請制を継承した村や町を単位とした農民や町民による組織が年貢徴収や規模の小さいインフラストラクチャーの建設・維持管理を担っていたという最近の歴史学の成果を踏まえると、設置者名から判断分類された「私的」供給はむしろ統治機構 (幕府・藩) による供給と理解できるのではないかという問題提起を行った。本稿は歴史資料上に発見された公共財の「私的」供給概念に関する研究の出発点であり、以下のような課題が残っている。

灌漑・治水、道路、橋梁などのインフラストラクチャーについては、統治機構の末端である村や町を単位とする地域的組織がその費用負担と建設・維持管理を担っていたことを示す歴史資料が存在する。残念ながら、現時点で、燈明臺について同様な歴史資料は見つかっていないが、資料による検証が望ましいのは言うまでもない。上記のインフラストラクチャーに比べ、燈明臺の設置費用 (初期投資) は大きくないが、維持管理費用は油代や点火・消火作業だけでも年々相当額がかかると思われるので、資料

上記に残っている可能性はあるであろう。

戦国期の村請制やそれを継承した江戸期の村や町を単位とした地域的組織は必ずしも日本固有のものではない。中央政府に対して各地域の年貢徴収や間接税の徴収を請け負い、場合によっては、地域のインフラストラクチャーの建設・維持管理を担い、熊本藩のケースにあるような窮民救済などの福祉政策機能まで果たす、被支配階級の者によって構成された組織は、ヨーロッパや中国にも中央集権的近代国家が成立する以前には存在した。それらの制度は徴税請け負いの側面を強調して Tax Farming と呼ばれている (He (2013) や Tanimoto & Wong (2019))。本稿で明らかになった「私的」供給概念の前近代歴史資料への適用の限界は他の国や地域でも同様に存在するかもしれない。今後の研究課題のひとつであろう。

参考文献

Bertrand, E. (2006) “The Coasean Analysis of Lighthouse Financing: Myths and Realities,” *Cambridge Journal of Economics*, vol.30, pp.389-402.

Coase, R. H. (1974) “The Lighthouse in Economics,” *Journal of Law and Economics*, vol.17, pp.357-376.

深尾京司・中村尚史・中林真幸 (編) (2017a) 『日本経済の歴史 1 中世』
岩波書店

深尾京司・中村尚史・中林真幸 (編) (2017b) 『日本経済の歴史 2 近世』

岩波書店

Greif, A. (1993) “Contract Enforceability and Economic Institutions in Early Trade: The Maghrihi Traders’ Coalition,” *American Economic Review*, vol. 83, pp.525-548.

Hart, O. D., Shleifer, A. & R. W. Vishny (1997) “The Proper Scope of Government: Theory and an Application to Prisons,” *Quarterly Journal of Economics*, vol.112, pp.1127-1161.

He, W. (2013) *Paths toward the Modern Fiscal State*, Harvard University Press.

Hirshleifer, J. (1983) “From Weakest-Link to Best-Shot: The Voluntary Provision of Public Goods,” *Public Choice*, vol. 41, pp.371-386.

今村直樹 (2015) 「近世後期の手永会所と地域社会---領国地域行政機構論---」
今村直樹・稲葉継陽 (編) 『日本近世の領国地域社会---熊本藩政の成立・改革・展開』 吉川弘文館

伊東孝・斉藤司・伊東孝祐 (2005) 「神奈川県下における近世東海道の橋梁について」『土木史研究』第 24 巻 pp.17-24.
(<http://doi.org/10.11532/journalhs2004.24.17>)

小林信也(2013) 『江戸の都市プランナー』 柏書房

工部省(1884-85)『工部統計志 燈臺之部』第一編、第二編

久留島浩 (2002)『近世幕領の行政と組合村』東京大学出版会

Lindberg, E. (2015) “The Swedish Lighthouse System 1650-1890: Private versus Public Provision of Public Goods,” *European Review of Economic History*, vol.19, pp.454-468.

中林真幸 (編) (2013)『日本経済の長い近代化：統治と市場、そして組織 1600-1970』名古屋大学出版会

Nishijima, M. (2012) “Some Doubts on the Property Rights Approach to Privatization: A Preliminary Note,” *The Bulletin of Yokohama City University, Humanities*, vol.62, no.3, March 2012, pp.139-172.

Nishijima, M. (2019) “Is Private Provision of Lighthouse Service Efficient?”, presented at the Asian Meeting of the Econometric Society, Sogang University, Seoul, June 2018 and at the 20th Meeting of the Association for Public Economic Theory, University of Strasbourg, France, July 2019.

西沢淳男 (1998)『幕領陣屋と代官支配』岩田書院

岡崎哲二 (1999)『江戸の市場経済：歴史制度分析からみた株仲間』講談社

Ostrom, E. (1990) *Governing the Commons: The Evolution of institutions*

for Collective Action, Cambridge University Press.

Ostrom, E. Gardner R. & James Walker (1994) *Rules, Games, & Common-Pool Resources*, The University of Michigan Press.

Saito, K. (齋藤都美) (2018) “Private Provision of Lighthouses in Premodern Japan,” 日本経済学会 2018 年度秋季大会 (学習院大学) 発表論文

坂根嘉弘 (2011) 「近代日本における徴税制度の特質」勝部真人 (編) 『近代東アジア社会における外来と在来』清文社

Samuelson, P. A. (1964) *Economics: An Introductory Analysis* 6th ed. McGraw Hill

Tanimoto, M. & R. Bin Wong (eds.) (2019) *Public Goods Provision in the Early Modern Economy*, University of California Press.

Taylor, James (2001) “Private Property, Public Interest, and the Role of the State in Nineteen-Century Britain: The Case of the Lighthouses,” *The Historical Journal*, vol.44, pp.749-771.

逓信省(1941) 『逓信事業史』第6巻

内田和子 (1988) 「治水工事の費用負担に関する研究---近世における鶴見川流域を例として」『地理科学』第43巻 第1号 pp.1-17.

http://doi.org/10.20630/chirikagaku.43.1_1

柚木学 (1979) 『近世海運史の研究』 法政大学出版局

Van Zandt, David, E. (1993) “The Lessons of the Lighthouse: ‘Government’ or ‘Private’ Provision of Goods,” *Journal of Legal Studies*, vol.22, pp.47-72.

